

令和 5 年度決算

新城市の財務書類

令和 7 年 3 月

新城市総務部財政課

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	1 1

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

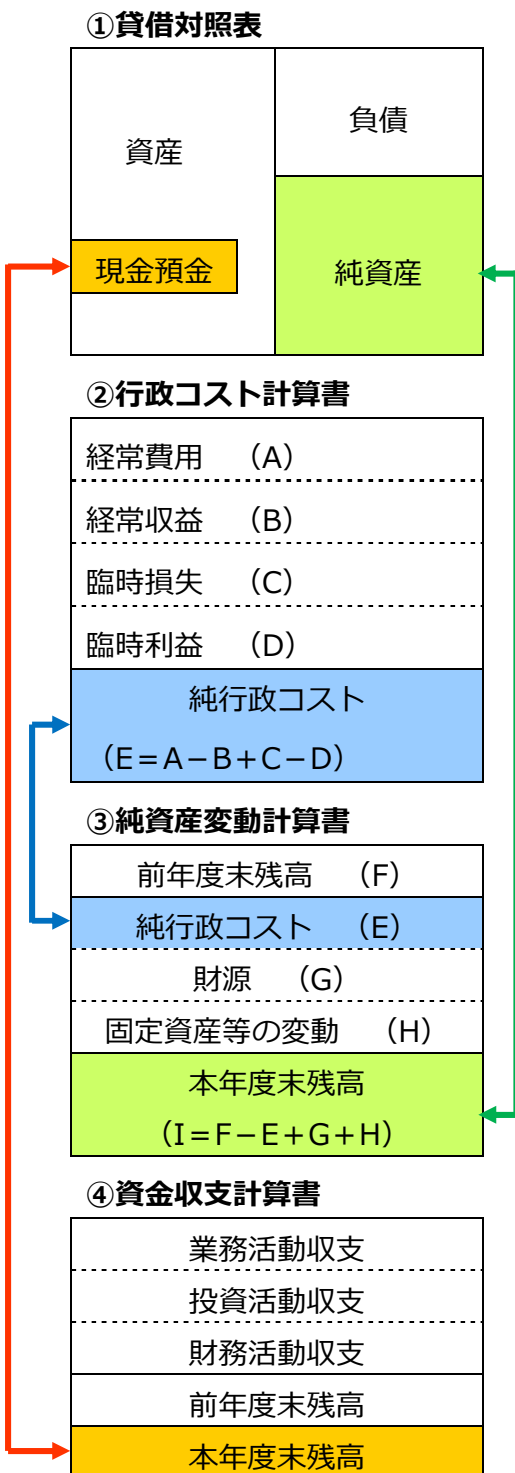
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

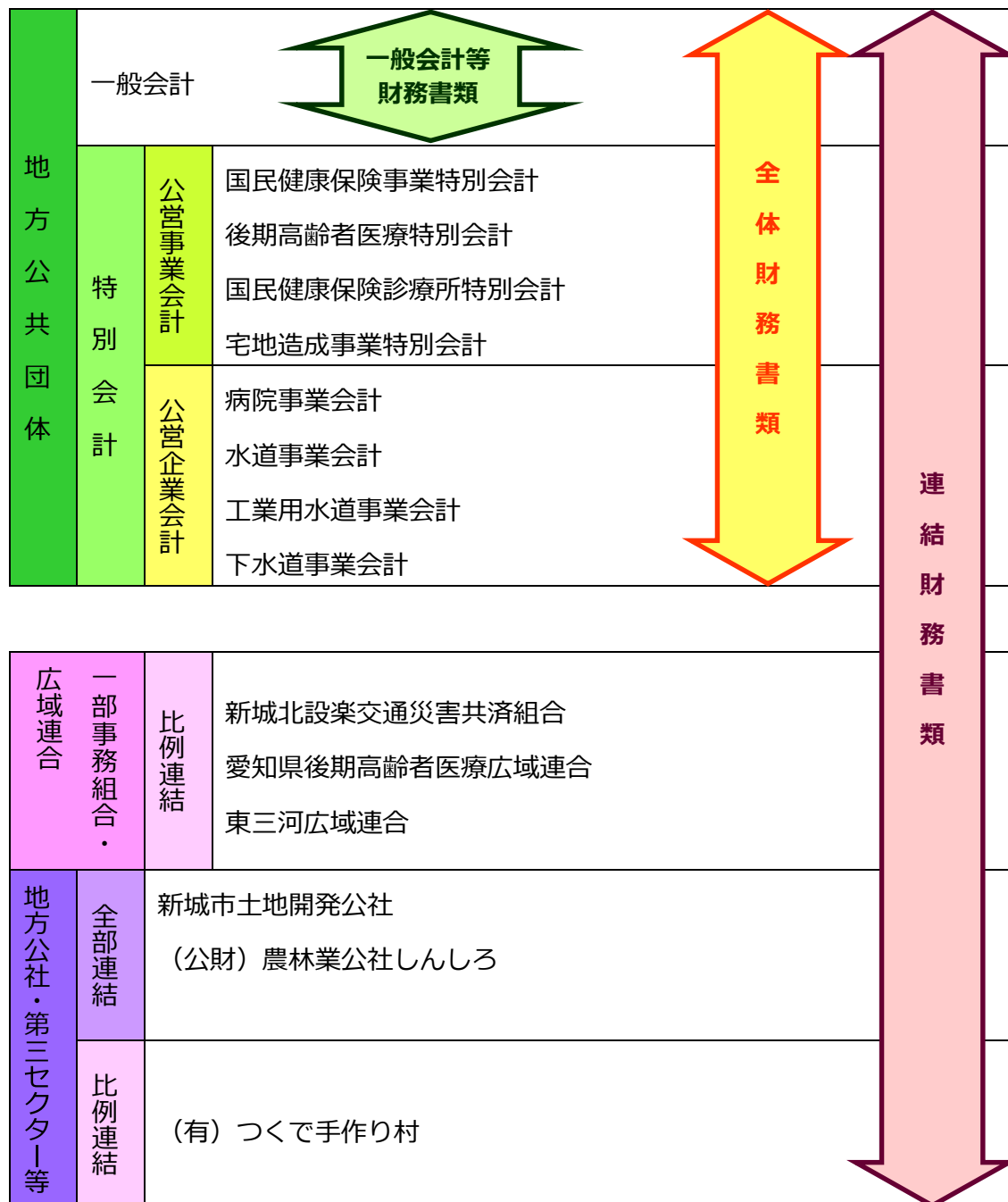
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。



3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（令和6年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	116,835	150,470	150,487	固定負債	30,784	57,931	57,724
無形固定資産	89	736	741	流動負債	3,413	5,566	5,965
投資その他の資産	12,556	5,728	6,242	負債合計	34,197	63,497	63,688
流動資産	4,795	10,804	12,047	純資産の部			
				純資産合計	100,078	104,241	105,828
資産合計	134,276	167,737	169,517	負債及び 純資産合計	134,276	167,737	169,517

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 93,566 百万円 55.2%
- ・事業用資産 53,448 百万円 31.5%
- ・流動資産 12,047 百万円 7.1%
- ・投資その他 6,242 百万円 3.7%
- ・その他 4,214 百万円 2.5%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 36,016 百万円 21.2%
- ・1年内償還予定地方債等 4,238 百万円 2.5%
- ・退職手当引当金 5,400 百万円 3.2%
- ・その他の負債 18,034 百万円 10.6%
- ・純資産 105,828 百万円 62.4%

負債・純資産のうち、約24%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用（A）	22,054	32,082	42,011
経常収益（B）	1,151	5,657	5,700
純経常行政コスト （C = A - B）	20,902	26,425	36,311
臨時損失（D）	235	236	236
臨時利益（E）	48	57	19
純行政コスト （C + D - E）	21,090	26,604	36,527

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●経常費用の内訳は？（連結区分）

・ 移転費用	19,990 百万円	47.6%
・ 物件費等	12,659 百万円	30.1%
・ 人件費	8,514 百万円	20.3%
・ その他	830 百万円	2.0%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト（F）	21,090	26,604	36,527
税収等、国県等補助金（G）	21,168	26,515	36,182
資産評価差額等（H）	△61	193	319
本年度純資産変動額 （I = G + H - F）	18	104	△26
前年度末純資産残高	100,061	103,896	105,854
本年度末純資産残高	100,078	104,241	105,828

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」36,527 百万円については、税収等と国県等補助金の合計 36,182 百万円で補てんし、補填不足分 345 百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ 267 百万円減額となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,983	4,926	4,729
投資活動収支	△3,374	△3,763	△3,744
財務活動収支	96	△723	△739
本年度資金収支額	705	440	246
前年度末資金残高	1,620	6,295	6,804
本年度末資金残高（A）	2,325	6,735	7,037

本年度末歳計外現金残高 （B）	206	206	206
--------------------	-----	-----	-----

本年度末現金預金残高 （A + B）	2,531	6,941	7,243
-----------------------	-------	-------	-------

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	R2	R3	R4	R5	R4 との比較
会計基準	統一的な基準				
資産	389	390	393	396	△3
負債	152	150	149	149	-
純行政コスト	88	92	88	85	△3

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 42,784 人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：％)

年度	R2	R3	R4	R5	R4 との比較
会計基準	統一的な基準				
純資産比率	60.9	61.6	62.0	62.4	0.4

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：％)

年度	R2	R3	R4	R5	R4 との比較
会計基準	統一的な基準				
有形固定資産 減価償却率	55.3	57.2	58.6	60.4	1.8

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／（税収等＋国県等補助金）]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100％に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100％を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：％)

年度	R2	R3	R4	R5	R4 との比較
会計基準	統一的な基準				
行政コスト対税 収等比率	100.7	102.6	101.3	100.4	△0.9

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**〔業務活動収支＋投資活動収支〕

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

（単位：百万円）

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 4 との比較
会計基準	統一的な基準				
業務活動収支	5,590	3,555	5,061	4,960	△101
投資活動収支	△4,982	△2,246	△3,379	△4,270	△891
基礎的財政収支	608	1,309	1,682	690	△992

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

(1) 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

(2) 全体財務書類

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書
- ・ 注記

(3) 連結財務書類

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 連結精算表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:新城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,481	固定負債	30,784
有形固定資産	116,835	地方債	25,826
事業用資産	51,100	長期未払金	101
土地	22,617	退職手当引当金	4,515
立木竹	1,159	損失補償等引当金	326
建物	58,226	その他	18
建物減価償却累計額	△ 35,357	流動負債	3,413
工作物	3,940	1年内償還予定地方債	2,846
工作物減価償却累計額	△ 2,007	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364
航空機	1	預り金	189
航空機減価償却累計額	0	その他	-
その他	-	負債合計	34,197
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,523	固定資産等形成分	131,676
インフラ資産	65,100	余剰分(不足分)	△ 31,598
土地	29,021		
建物	387		
建物減価償却累計額	△ 229		
工作物	110,877		
工作物減価償却累計額	△ 75,826		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	871		
物品	2,790		
物品減価償却累計額	△ 2,155		
無形固定資産	89		
ソフトウェア	89		
その他	-		
投資その他の資産	12,556		
投資及び出資金	7,446		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	7,071		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159		
長期貸付金	1,173		
基金	3,791		
減債基金	971		
その他	2,820		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	4,795		
現金預金	2,531		
未収金	74		
短期貸付金	-		
基金	2,195		
財政調整基金	2,195		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6	純資産合計	100,078
資産合計	134,276	負債及び純資産合計	134,276

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,054
業務費用	14,710
人件費	5,989
職員給与費	4,273
賞与等引当金繰入額	364
退職手当引当金繰入額	331
その他	1,020
物件費等	8,519
物件費	4,006
維持補修費	223
減価償却費	4,289
その他	-
その他の業務費用	203
支払利息	82
徴収不能引当金繰入額	13
その他	108
移転費用	7,343
補助金等	3,474
社会保障給付	2,803
他会計への繰出金	1,025
その他	41
経常収益	1,151
使用料及び手数料	387
その他	764
純経常行政コスト	20,902
臨時損失	235
災害復旧事業費	234
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48
資産売却益	8
その他	40
純行政コスト	21,090

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	100,061	132,038	△ 31,977	
純行政コスト(△)	△ 21,090		△ 21,090	
財源	21,168		21,168	
税収等	16,945		16,945	
国県等補助金	4,223		4,223	
本年度差額	79		79	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 301	301	
有形固定資産等の増加		4,076	△ 4,076	
有形固定資産等の減少		△ 4,305	4,305	
貸付金・基金等の増加		980	△ 980	
貸付金・基金等の減少		△ 1,052	1,052	
資産評価差額	△ 67	△ 67		
無償所管換等	6	6		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	18	△ 362	379	
本年度末純資産残高	100,078	131,676	△ 31,598	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,535
業務費用支出	10,214
人件費支出	5,794
物件費等支出	4,230
支払利息支出	82
その他の支出	108
移転費用支出	7,322
補助金等支出	3,452
社会保障給付支出	2,803
他会計への繰出支出	1,025
その他の支出	41
業務収入	21,752
税収等収入	16,944
国県等補助金収入	3,654
使用料及び手数料収入	383
その他の収入	771
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	234
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,897
公共施設等整備費支出	4,076
基金積立金支出	341
投資及び出資金支出	234
貸付金支出	247
その他の支出	-
投資活動収入	1,523
国県等補助金収入	578
基金取崩収入	685
貸付金元金回収収入	238
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,818
地方債償還支出	2,818
その他の支出	-
財務活動収入	2,914
地方債発行収入	2,914
その他の収入	-
財務活動収支	96
本年度資金収支額	705
前年度末資金残高	1,620
本年度末資金残高	2,325
前年度末歳計外現金残高	63
本年度歳計外現金増減額	144
本年度末歳計外現金残高	206
本年度末現金預金残高	2,531

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	－	326 百万円	3,674 百万円	4,000 百万円
計	－	326 百万円	3,674 百万円	4,000 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％

連結実質赤字比率 ー％

実質公債費比率 7.9％

将来負担比率 49.0％

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 37 百万円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,663 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,030 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,462 百万円
将来負担額	39,122 百万円
充当可能基金額	5,535 百万円
特定財源見込額	1,761 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,663 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 347 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,983 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	578 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	△41 百万円
減価償却費	△4,289 百万円
賞与等引当金繰入額	△10 百万円
退職手当引当金繰入額	△184 百万円
徴収不能引当金繰入額	△3 百万円
損失補償等引当金	39 百万円
資産除売却益（損）	6 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	79 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,933	固定負債	57,931
有形固定資産	150,470	地方債等	36,012
事業用資産	53,436	長期未払金	103
土地	22,759	退職手当引当金	5,400
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	326
立木竹	1,159	その他	16,090
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	5,566
建物	69,211	1年内償還予定地方債等	3,867
建物減価償却累計額	△ 44,184	未払金	928
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	4,158	前受金	—
工作物減価償却累計額	△ 2,195	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	526
船舶	—	預り金	189
船舶減価償却累計額	—	その他	56
船舶減損損失累計額	—	負債合計	63,497
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	159,128
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	△ 54,888
航空機	1	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	—		
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 42		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	2,523		
インフラ資産	93,566		
土地	29,213		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△ 738		
建物減損損失累計額	—		
工作物	149,632		
工作物減価償却累計額	△ 87,623		
工作物減損損失累計額	—		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,132		
物品	11,745		
物品減価償却累計額	△ 8,277		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	736		
ソフトウェア	93		
その他	642		
投資その他の資産	5,728		
投資及び出資金	666		
有価証券	316		
出資金	350		
その他	—		
長期延滞債権	238		
長期貸付金	51		
基金	4,537		
減債基金	971		
その他	3,566		
その他	259		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	10,804		
現金預金	6,941		
未収金	1,467		
短期貸付金	—		
基金	2,195		
財政調整基金	2,195		
減債基金	—		
棚卸資産	162		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	—	純資産合計	104,241
資産合計	167,737	負債及び純資産合計	167,737

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,082
業務費用	21,303
人件費	8,448
職員給与費	6,228
賞与等引当金繰入額	521
退職手当引当金繰入額	435
その他	1,263
物件費等	12,310
物件費	6,155
維持補修費	256
減価償却費	5,898
その他	-
その他の業務費用	545
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	18
その他	296
移転費用	10,779
補助金等	7,933
社会保障給付	2,804
その他	42
経常収益	5,657
使用料及び手数料	4,712
その他	945
純経常行政コスト	26,425
臨時損失	236
災害復旧事業費	234
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	57
資産売却益	16
その他	40
純行政コスト	26,604

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,896	160,697	△ 56,801	-
純行政コスト(△)	△ 26,604		△ 26,604	-
財源	26,515		26,515	-
税収等	18,423		18,423	-
国県等補助金	8,092		8,092	-
本年度差額	△ 89		△ 89	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,508	1,508	
有形固定資産等の増加		4,902	△ 4,902	
有形固定資産等の減少		△ 5,969	5,969	
貸付金・基金等の増加		1,094	△ 1,094	
貸付金・基金等の減少		△ 1,535	1,535	
資産評価差額	△ 67	△ 67		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	494	-	494	
本年度純資産変動額	344	△ 1,569	1,913	-
本年度末純資産残高	104,241	159,128	△ 54,888	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,932
業務費用支出	15,174
人件費支出	8,218
物件費等支出	6,451
支払利息支出	231
その他の支出	275
移転費用支出	10,757
補助金等支出	7,911
社会保障給付支出	2,804
その他の支出	42
業務収入	31,092
税込等収入	18,174
国県等補助金収入	7,248
使用料及び手数料収入	4,722
その他の収入	948
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	234
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,560
公共施設等整備費支出	4,839
基金積立金支出	341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250
その他の支出	130
投資活動収入	1,797
国県等補助金収入	665
基金取崩収入	827
貸付金元金回収収入	241
資産売却収入	31
その他の収入	32
投資活動収支	△ 3,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,071
地方債等償還支出	4,068
その他の支出	3
財務活動収入	3,348
地方債等発行収入	3,348
その他の収入	-
財務活動収支	△ 723
本年度資金収支額	440
前年度末資金残高	6,295
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,735
前年度末歳計外現金残高	63
本年度歳計外現金増減額	144
本年度末歳計外現金残高	206
本年度末現金預金残高	6,941

全体会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	－	326 百万円	3,674 百万円	4,000 百万円
計	－	326 百万円	3,674 百万円	4,000 百万円

3 追加情報

(1) 全体会計の範囲は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,470	固定負債	57,724
有形固定資産	150,487	地方債等	36,016
事業用資産	53,448	長期未払金	103
土地	22,769	退職手当引当金	5,400
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	1,159	その他	16,205
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	5,965
建物	69,212	1年内償還予定地方債等	4,238
建物減価償却累計額	△ 44,184	未払金	945
建物減損損失累計額	—	未払費用	5
工作物	4,169	前受金	—
工作物減価償却累計額	△ 2,206	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	527
船舶	—	預り金	192
船舶減価償却累計額	—	その他	57
船舶減損損失累計額	—	負債合計	63,688
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	159,678
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	△ 53,863
航空機	1	他団体出資等分	13
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	—		
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 42		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	2,523		
インフラ資産	93,566		
土地	29,213		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	△ 738		
建物減損損失累計額	—		
工作物	149,632		
工作物減価償却累計額	△ 87,623		
工作物減損損失累計額	—		
その他	5		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,132		
物品	11,779		
物品減価償却累計額	△ 8,306		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	741		
ソフトウェア	98		
その他	642		
投資その他の資産	6,242		
投資及び出資金	405		
有価証券	316		
出資金	90		
その他	—		
長期延滞債権	246		
長期貸付金	51		
基金	5,300		
減債基金	971		
その他	4,329		
その他	265		
徴収不能引当金	△ 25		
流動資産	12,047		
現金預金	7,243		
未収金	1,512		
短期貸付金	—		
基金	2,208		
財政調整基金	2,208		
減債基金	—		
棚卸資産	1,047		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	—	純資産合計	105,828
資産合計	169,517	負債及び純資産合計	169,517

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,011
業務費用	22,020
人件費	8,514
職員給与費	6,261
賞与等引当金繰入額	523
退職手当引当金繰入額	435
その他	1,296
物件費等	12,659
物件費	6,449
維持補修費	259
減価償却費	5,906
その他	45
その他の業務費用	847
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	22
その他	594
移転費用	19,990
補助金等	5,970
社会保障給付	13,941
その他	79
経常収益	5,700
使用料及び手数料	4,712
その他	988
純経常行政コスト	36,311
臨時損失	236
災害復旧事業費	234
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	19
資産売却益	16
その他	3
純行政コスト	36,527

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,854	161,275	△ 55,420	-
純行政コスト(△)	△ 36,527		△ 36,527	-
財源	36,182		36,182	-
税収等	22,210		22,210	-
国県等補助金	13,971		13,971	-
本年度差額	△ 345		△ 345	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,534	1,534	
有形固定資産等の増加		4,958	△ 4,958	
有形固定資産等の減少		△ 6,088	6,088	
貸付金・基金等の増加		1,142	△ 1,142	
貸付金・基金等の減少		△ 1,547	1,547	
資産評価差額	△ 67	△ 67		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加			△ 13	13
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 114	△ 2	△ 112	-
その他	494	-	494	
本年度純資産変動額	△ 26	△ 1,597	1,557	13
本年度末純資産残高	105,828	159,678	△ 53,863	13

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,828
業務費用支出	15,859
人件費支出	8,282
物件費等支出	6,774
支払利息支出	231
その他の支出	573
移転費用支出	19,968
補助金等支出	5,948
社会保障給付支出	13,941
その他の支出	79
業務収入	40,790
税収等収入	21,958
国県等補助金収入	13,129
使用料及び手数料収入	4,722
その他の収入	981
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	234
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,618
公共施設等整備費支出	4,854
基金積立金支出	378
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	250
その他の支出	130
投資活動収入	1,874
国県等補助金収入	666
基金取崩収入	904
貸付金元金回収収入	241
資産売却収入	31
その他の収入	32
投資活動収支	△ 3,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,458
地方債等償還支出	4,455
その他の支出	3
財務活動収入	3,720
地方債等発行収入	3,720
その他の収入	-
財務活動収支	△ 739
本年度資金収支額	246
前年度末資金残高	6,804
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13
本年度末資金残高	7,037
前年度末歳計外現金残高	63
本年度歳計外現金増減額	144
本年度末歳計外現金残高	206
本年度末現金預金残高	7,243

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	69.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.49%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

連結精算表

[illegible]

連結精算表

運轉会計(損益計算書)					運轉会計損正	運轉会計損額	運轉会計	
固定資産					157,730	-	-280	157,450
固定資産減価償却累計額					156,952	-	-	156,952
固定資産純資産					53,448	-	-	53,448
土地					22,789	-	-	22,789
土地償却損失累計額					-	-	-	-
立木・竹					1,159	-	-	1,159
立木・竹償却損失累計額					-	-	-	-
建物					69,212	-	-	69,212
建物償却損失累計額					-44,184	-	-	-44,184
建物減価償却累計額					4,169	-	-	4,169
建物減価償却損失累計額					-2,208	-	-	-2,208
船舶					-	-	-	-
船舶減価償却累計額					-	-	-	-
船舶減価償却損失累計額					-	-	-	-
浮橋等					-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額					-	-	-	-
浮橋等減価償却損失累計額					-	-	-	-
航空機					1	-	-	1
航空機減価償却累計額					0	-	-	0
航空機減価償却損失累計額					-	-	-	-
航空機減価償却損失累計額					49	-	-	49
その他固定資産					-41	-	-	-41
その他固定資産償却累計額					-	-	-	-
その他固定資産償却損失累計額					-	-	-	-
建設仮勘定					2,523	-	-	2,523
建設仮勘定					93,566	-	-	93,566
建設仮勘定					29,213	-	-	29,213
インフラ資産					-	-	-	-
建物					1,950	-	-	1,950
建物償却損失累計額					-738	-	-	-738
建物減価償却累計額					-	-	-	-
建物減価償却損失累計額					-	-	-	-
工作物					149,632	-	-	149,632
工作物償却損失累計額					-87,652	-	-	-87,652
工作物減価償却累計額					-	-	-	-
工作物減価償却損失累計額					-	-	-	-
その他					5	-	-	5
その他償却損失累計額					-5	-	-	-5
その他償却損失累計額					-	-	-	-
建設仮勘定					1,132	-	-	1,132
建設仮勘定					3,306	-	-	3,306
物品減価償却累計額					-	-	-	-
物品減価償却損失累計額					-	-	-	-
無形固定資産					741	-	-	741
ソフトウェア					98	-	-	98
ソフトウェア					69	-	-	69
ソフトウェア					5,503	-	-280	5,223
投資及び出資金					666	-	-280	405
投資及び出資金					316	-	-	316
有価証券					350	-	-280	90
出資金					-	-	-	-
その他有価証券					-	-	-	-
投資の損失引当金					-	-	-	-
長期貸付金					246	-	-	246
長期貸付金					51	-	-	51
基金					5,300	-	-	5,300
その他基金					971	-	-	971
その他基金					4,263	-	-	4,263
その他					265	-	-	265
その他					-25	-	-	-25
流動資産					12,047	-	-	12,047
流動資産					7,243	-	-	7,243
現金預金					703	-	-	703
現金預金					206	-	-	206
債権					1,512	-	-	1,512
短期貸付金					-	-	-	-
基金					2,208	-	-	2,208
投資基金					2,208	-	-	2,208
債権					1,047	-	-	1,047
債権					49	-	-	49
その他					-13	-	-	-13
流動負債					169,777	-	-280	169,517
流動負債					59,030	-	-326	58,704
固定負債					36,016	-	-	36,016
固定負債等					103	-	-	103
長期未払金					5,400	-	-	5,400
長期未払金					326	-	-326	0
流動負債等引当金					16,205	-	-	16,205
その他					5,965	-	-	5,965
流動負債					4,238	-	-	4,238
流動負債					945	-	-	945
流動負債					3	-	-	3
流動負債					-	-	-	-
流動負債					527	-	-	527
流動負債					192	-	-	192
流動負債					192	-	-	192
流動負債					640,15	-	-326	63,689
流動負債					159,938	-	-280	159,678
流動負債等形成分					-	-	326	-53,863
流動負債等形成分					-	-	-	-
流動負債等形成分					105,763	-	66	105,829
流動負債等形成分					169,777	-	-280	169,517

連結精算表

自治体名：新城市 年度：令和5年度 単位：百万円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相配	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
経常費用	22,054	22,054	-	22,054	4,450	4,450	1,476	83	-	-	3979
業務費用	14,710	14,710	-	14,710	143	143	82	79	-	-	3977
人件費	5,989	5,989	-	5,989	60	60	18	55	-	-	2,224
福利給与費	4,273	4,273	-	4,273	51	51	16	50	-	-	1,743
賞与等引当金繰入額	364	364	-	364	-	-	2	4	-	-	140
退職手当引当金繰入額	331	331	-	331	-	-	-	-	-	-	103
その他	1,020	1,020	-	1,020	-	-	-	-	-	-	237
物性費等	8,519	8,519	-	8,519	76	76	62	23	-	-	1,597
物性費	4,006	4,006	-	4,006	17	17	62	17	-	-	1,233
修繕費	223	223	-	223	0	0	-	1	-	-	31
減価償却費	4,269	4,269	-	4,269	0	0	-	6	-	-	302
その他	202	202	-	202	7	7	2	-	-	-	166
その他の業務費用	32	32	-	32	-	-	-	0	-	-	9
交付利益	13	13	-	13	1	1	0	-	-	-	2
繰越前年度繰入金繰入額	108	108	-	108	5	5	1	0	-	-	155
その他	7,343	7,343	-	7,343	4,307	4,307	1,395	4	-	-	2
繰越費用	3,474	3,474	-	3,474	4,392	4,392	1,394	3	-	-	2
補助金等	2,803	2,803	-	2,803	0	0	0	0	-	-	-
社会保険給付	1,025	1,025	-	1,025	15	15	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	41	41	-	41	-	-	0	0	-	-	0
その他	1,151	1,151	-	1,151	6	6	72	40	-	-	2,975
経常収益	387	387	-	387	-	-	-	-	-	-	2,941
使用料及び手数料	764	764	-	764	6	6	72	39	-	-	34
その他	20,902	20,902	-	20,902	4,444	4,444	1,404	43	-	-	1,004
純経常行政コスト	235	235	-	235	-	-	-	-	-	-	0
臨時損失	234	234	-	234	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失相償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48	48	-	48	0	0	-	-	-	-	0
臨時利益	8	8	-	8	-	-	-	-	-	-	9
資産売却益	40	40	-	40	0	0	-	-	-	-	8
その他	21,090	21,090	-	21,090	4,443	4,443	1,404	43	-	-	996
純行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新緑北郡地区環境改善共済組合	肥前県農林畜産資源振興公社	第三阿佐岐連合	新緑市土地開発公社
経常費用	1,428	9	968	34,553	-	-2,272	32,082	77	7,136	4,748	15
業務費用	1,428	9	968	21,303	-	-	21,303	77	172	276	15
人件費	65	4	34	8,448	-	-	8,448	0	0	0	17
福利給与費	61	3	31	6,228	-	-	6,228	0	0	3	-
貸与等引当金繰入額	-	0	-	521	-	-	521	-	-	1	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	435	-	-	435	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,263	-	-	1,263	0	0	12	-
物件費等	1,272	6	758	12,310	-	-	12,310	3	20	187	13
物什費	542	3	189	6,153	-	-	6,153	3	20	186	0
修繕費	-	-	-	236	-	-	236	-	-	-	-
減価償却費	750	3	569	5,896	-	-	5,896	-	1	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	91	0	76	545	-	-	545	74	152	73	14
支払利息	21	0	68	231	-	-	231	-	-	-	0
繰上利益引当金繰入額	2	-	18	18	-	-	18	-	-	4	-
その他	19	-	8	298	-	-	298	74	152	69	-
繰戻費用	-	-	0	-	-	-	-	74	152	4,722	-
補助金等	0	-	0	13,051	-	-2,272	10,779	0	6,965	4,722	0
社会保険料	-	-	-	9,165	-	-1,232	7,933	0	3	261	3
社会保険料控除	-	-	-	2,804	-	-	2,804	-	6,927	4,210	-
他会社への拠出金	-	-	-	1,039	-	-1,039	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	42	-	-	42	0	35	0	0
経常収益	1,003	11	397	5,657	-	-	5,657	-	8	7	15
使用料及び手数料	981	11	392	4,712	-	-	4,712	-	-	0	0
その他	22	0	5	945	-	-	945	-	8	6	15
経常常行政コスト	425	-2	471	28,696	-	-2,272	26,425	77	7,129	4,742	-1
臨時損失	-	-	-	236	-	-	236	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	234	-	-	234	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失相償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	57	-	-	57	-	-	-	-
その他	-	-	-	16	-	-	16	-	-	-	-
経常常行政コスト	425	-2	471	28,678	-	-2,272	26,604	77	7,128	4,742	-1

連結精算表

	株式会社 豊科建設人	株式会社 つくで手作り村	連結会計(豊科建設人)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	97	88	44,243	-	-2,232	42,011
業務費用	90	88	22,020	-	-	22,020
人件費	17	32	8,514	-	-	8,514
職員給与費	3	26	6,261	-	-	6,261
賞与等引当金繰入額	0	-	523	-	-	523
退職手当引当金繰入額	-	-	435	-	-	435
その他	15	6	1,296	-	-	1,296
物性費等	71	54	12,039	-	-	12,039
物性費	64	21	6,449	-	-	6,449
修繕費	1	2	239	-	-	239
減価償却費	5	2	5,962	-	-	5,962
その他	1	22	843	-	-	843
その他の業務費用	0	2	231	-	-	231
支払利息	0	0	22	-	-	22
繰上り引当金繰入額	1	2	594	-	-	594
その他	7	2	22,223	-	-2,232	19,990
繰上り費用	5	-	8,202	-	-2,232	5,970
補助金等	-	-	13,941	-	-	13,941
社会保険料	-	-	-	-	-	-
他会社への支出金	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	79	-	-	79
経常収益	86	90	5,863	-	-163	5,700
使用料及び手数料	-	-	4,712	-	-	4,712
その他	86	90	1,151	-	-163	988
純経常行政コスト	11	-2	38,380	-	-2,009	36,311
臨時損失	0	0	236	-	-	236
災害復旧事業費	-	-	234	-	-	234
資産除去損	-	0	2	-	-	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失相償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	1	-	-	1
臨時利益	0	0	57	-	-37	19
資産売却益	-	-	16	-	-	16
その他	-	0	40	-	-37	3
純行政コスト	11	-2	38,558	-	-2,032	36,527

連結精算表

自治体名：新城市
年度：令和5年度
単位：百万円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	国民健康保険診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	病院事業会計
前年度末純資産高	100,061	100,061	-	100,061	1,030	-	20	38	-241	-	4,717
減価償却コスト(△)	-21,090	-21,090	-	-21,090	-4,443	-	-1,404	-43	-	-	-996
財源	21,168	21,168	-	21,168	4,294	-	1,405	45	-	-	919
税収等	16,945	16,945	-	16,945	1,143	-	1,405	41	-	-	482
国庫等補助金	4,223	4,223	-	4,223	3,151	-	-	4	-	-	437
本年度差額	79	79	-	79	-149	-	1	2	-	-	-77
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・受取等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・受取等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産の減少	-47	-67	-	-67	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産	6	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	18	18	-	18	-149	-	1	2	241	246	-77
本年度末純資産高	100,078	100,078	-	100,078	881	-	21	40	-	-995	4,641

連結精算表

	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計相殺	全体会計	新緑北郡地区環境改善共済組合	肥前県農業部管理関係地域連合	第三河広域連合	新緑市土地開発公社
前年度末純資産高	4,869	88	1,396	110,741	-6,845	103,896	74	319	682	500
減価償却コスト(△)	-425	-	-471	-28,875	-	-26,604	-77	-7128	-4,724	-
財源	407	2	546	28,766	2,272	26,515	-	6,989	4,724	17
取寄せ	91	1	185	20,293	-2,272	18,423	-	846	2,842	-
国庫等補助金	317	-	362	8,494	-1,870	8,092	-	6,143	1,762	17
本年度差額	-18	3	75	-89	-402	-89	-77	-140	-18	18
固定資産の増減(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・受取等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・受取等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上負債の増加	-	-	-	-67	-	-67	-	-	-	-
繰上負債の減少	-	-	-	6	-	6	-	-	-	-
他団体出資金分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資金分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	134	-	100	721	-226	494	3	-9	-4	-104
本年度純資産変動額	116	3	175	571	-226	344	-74	-140	-22	-86
本年度末純資産高	4,984	91	1,571	111,312	-7,071	104,241	-	170	660	414

連結精算表

	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単独計算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産高	270	105,751	-	103	105,854
減価償却コスト(△)	-11	-38,559	-	2,032	-36,527
財源	-	38,251	-	-2,069	36,182
税金等	-	22,210	-	-	22,210
国庫等補助金	-	16,041	-	-2,069	13,971
本年度差額	-4	-308	-	-37	-345
固定資産の増減(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-
貸付金・受取金の増加	-	-	-	-	-
貸付金・受取金の減少	-	-	-	-	-
貸付金・受取金の増減	-	-67	-	-	-67
無償所得	-	16	-	-	16
他団体出資差分の増加	4	13	-	-	13
他団体出資差分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-114	-	-	-114
その他	-	494	-	-	494
本年度純資産変動額	-4	11	-	-37	-26
本年度末純資産高	265	105,762	-	66	105,828

連結精算表

自治体名：新城市 年度：令和5年度 単位：百万円

【業務活動収支】	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険事業特別会計	児童福祉事業特別会計	国土建設関係診療所特別会計	簡易水道事業特別会計	宅地造成事業特別会計	特別事業特別会計	病院事業会計
業務支出	17,535	17,535	-	17,535	17,535	4,448	1,476	-	-	-	-	7	3,693
業務費用支出	10,214	10,214	-	10,214	10,214	141	81	-	-	-	-	7	3,691
人件費支出	5,794	5,794	-	5,794	5,794	60	17	-	-	-	-	-	2,186
物件費等支出	4,230	4,230	-	4,230	4,230	76	62	-	-	-	-	7	1,342
支払利息支出	82	82	-	82	82	-	-	-	-	-	-	-	9
その他の支出	108	108	-	108	108	5	1	-	-	-	-	-	154
移転費用支出	7,322	7,322	-	7,322	7,322	4,307	1,395	-	-	-	-	-	2
補助金等支出	3,452	3,452	-	3,452	3,452	4,292	1,394	-	-	-	-	-	2
災害対策経費支出	2,803	2,803	-	2,803	2,803	0	0	-	-	-	-	-	0
災害への進出支出	102	102	-	102	102	19	0	-	-	-	-	-	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	21,757	21,757	-	21,757	21,757	4,900	1,438	-	-	-	-	2	3,854
特別徴収金収入	16,944	16,944	-	16,944	16,944	1,430	1,406	-	-	-	-	-	3,854
国庫等補助金収入	3,654	3,654	-	3,654	3,654	3,151	-	-	-	-	-	-	437
使用料及び手数料収入	383	383	-	383	383	-	-	-	-	-	-	-	3,038
その他の収入	711	711	-	711	711	6	72	-	-	-	-	2	34
臨時支出	234	234	-	234	234	-	-	-	-	-	-	-	0
災害復旧事業費支出	234	234	-	234	234	-	-	-	-	-	-	-	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
業務活動収支	3,993	3,993	-	3,993	3,993	-48	2	-	-	-	-	-5	161
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	4,897	4,897	-	4,897	4,897	1	-	-	-	-	-	-	93
公営施設等整備費支出	4,076	4,076	-	4,076	4,076	1	-	-	-	-	-	-	86
基金積立金支出	341	341	-	341	341	0	-	-	-	-	-	-	0
投資及び出資金支出	234	234	-	234	234	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	247	247	-	247	247	-	-	-	-	-	-	-	7
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,523	1,523	-	1,523	1,523	142	-	-	-	-	-	-	252
国庫等補助金収入	578	578	-	578	578	-	-	-	-	-	-	-	0
基金積立金収入	685	685	-	685	685	142	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	238	238	-	238	238	-	-	-	-	-	-	-	2
貸付金回収収入	22	22	-	22	22	-	-	-	-	-	-	-	9
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240
投資活動収支	-3,374	-3,374	-	-3,374	-3,374	141	-	-	-15	-	-	-	159
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	2,818	2,818	-	2,818	2,818	-	-	-	-	-	-	-	344
地方債等償還支出	2,818	2,818	-	2,818	2,818	-	-	-	-	-	-	-	340
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
財務活動収入	2,914	2,914	-	2,914	2,914	-	-	-	-	-	-	5	-
地方債収入	2,914	2,914	-	2,914	2,914	-	-	-	-	-	-	5	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	96	96	-	96	96	-	-	-	-	-	-	5	-
本年純増減金収支	705	705	-	705	705	-7	2	-	8	-	-	5	-344
前年度末繰越金積立	1,620	1,620	-	1,620	1,620	42	21	-	3	-	-	0	-24
出納簿記現金収支に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,072
本年純増減金積立	2,325	2,325	-	2,325	2,325	35	23	-	3	-	-	0	3,048
前年度末繰越金積立	63	63	-	63	63	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	144	144	-	144	144	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	206	206	-	206	206	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金増減額	2,531	2,531	-	2,531	2,531	35	23	-	3	-	-	0	3,048

連結精算表

【業務活動収支】	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新緑北地区交通災害共済組合	加賀県農林畜産資源振興法施行会	第三河広域連合	新緑市土地開発公社
業務支出	650	6	310	28,203	-	-2,272	25,932	77	7,136	4,743	2
業務費用支出	650	6	310	15,174	-	-	15,174	77	171	272	2
人件費支出	66	4	34	8,218	-	-	8,218	0	0	16	-
物件費等支出	510	2	205	6,451	-	-	6,451	3	20	188	1
支払利息支出	71	0	68	231	-	-	231	-	-	-	0
その他の支出	3	3	3	215	-	-	215	74	152	69	-
移転費用支出	0	-	0	13,029	-	-2,272	10,757	0	6,965	4,472	-
補助金等支出	-	-	-	9,143	-	-1,232	7,911	0	3	281	-
災害復旧経費支出	-	-	-	2,804	-	-	2,804	-	6,921	4,210	-
災害補償金支出	-	-	-	1,039	-	-1,039	-	-	-	-	-
その他の支出	0	-	0	-	-	-	49	0	35	0	-
業務収入	1,052	11	560	33,122	-	-2,032	31,090	0	6,929	4,748	32
経費収入	154	-	154	20,046	-	-1,820	18,174	-	648	2,638	-
国庫等補助金収入	127	-	38	7,411	-	-163	7,248	-	6,143	1,781	17
使用料及び手数料収入	897	11	392	4,722	-	-	4,722	0	0	0	-
その他の収入	18	0	5	948	-	-	948	0	10	6	16
臨時支出	-	-	-	234	-	-	234	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	234	-	-	234	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
業務活動収支	402	5	280	4,888	-	238	4,926	-77	-137	-17	32
【投資活動収支】											
投資活動支出	447	-	345	5,798	-	-238	5,560	0	1	48	-
公営施設等整備費支出	396	-	263	4,839	-	-	4,839	-	1	11	-
基金増立金支出	-	-	-	341	-	-	341	0	0	37	-
投資及び出資金支出	-	-	-	234	-	-234	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	254	-	-5	250	-	-	-	-
その他の支出	48	-	82	130	-	-	130	-	-	-	-
投資活動収入	26	-	93	2,035	-	-238	1,797	77	-	-	-
国庫等補助金収入	8	-	79	665	-	-	665	-	-	1	-
基金売却収入	-	-	-	827	-	-	827	77	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	241	-	-	241	-	-	-	-
貸付金売却収入	-	-	-	31	-	-	31	-	-	-	-
その他の収入	18	-	13	271	-	-238	32	-	-	-	-
投資活動収支	-421	-	-252	-3,763	-	0	-3,763	77	-1	-48	-
【財務活動収支】											
財務活動支出	480	1	427	4,071	-	-	4,071	-	-	-	385
地方債等償還支出	480	1	427	4,068	-	-	4,068	-	-	-	385
その他の支出	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-
財務活動収入	347	-	310	3,568	-	-238	3,330	-	-	-	371
地方債等発行収入	213	-	210	3,448	-	-238	3,210	-	-	-	371
財務活動収支	-133	-	-117	-483	-	-238	-722	-	-	-	-13
本年経常金収支額	-151	-1	-89	-440	-	-	-440	0	-138	-65	18
前年度末繰越金積立	802	69	666	6,295	-	-	6,295	0	303	149	17
出納簿記現金収支に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	0	-9	-1	-4
本年度末繰越金積立	651	73	577	6,735	-	-	6,735	-	155	83	32
前年度末繰越金積立	-	-	-	63	-	-	63	-	0	0	-
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	144	-	-	144	-	0	-	-
本年度末繰計外現金増減額	-	-	-	206	-	-	206	-	0	-	-
本年度末現金増減額	651	73	577	6,941	-	-	6,941	-	155	83	32

連結精算表

	有限会社 つくで手作り村	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】					
業務支出	89	38,060	-	-	35,828
業務費用支出	82	15,859	-	-2,232	15,859
人件費支出	17	8,282	-	-	8,282
物件費等支出	64	6,774	-	-	6,774
支払利息支出	0	231	-	-	231
その他の支出	1	573	-	-	573
移転費用支出	7	22,201	-	-2,232	19,969
補助金等支出	5	8,181	-	-2,232	5,949
災害復旧経費支出	-	13,941	-	-	13,941
その他の支出	2	78	-	-	78
業務収入	90	43,023	-	-2,232	40,790
貸付金収入	8	21,956	-	-	21,956
国庫等補助金収入	8	15,198	-	-2,069	13,129
使用料及び手数料収入	-	4,722	-	-	4,722
その他の収入	82	1,144	-	-163	981
随時支出	-	234	-	-	234
災害復旧事業費支出	-	234	-	-	234
その他の支出	-	0	-	-	0
随時収入	-	0	-	-	0
業務活動収支	1	4,729	-	-	4,729
【投資活動収支】					
投資活動支出	9	5,618	-	-	5,618
公衆施設等整備費支出	2	4,854	-	-	4,854
基金積立金支出	-	378	-	-	378
投資及び出資金支出	7	7	-	-	7
貸付金支出	-	250	-	-	250
その他の支出	-	130	-	-	130
投資活動収入	-	1,874	-	-	1,874
国庫等補助金収入	-	666	-	-	666
基金助成収入	-	904	-	-	904
貸付金元金回収収入	-	241	-	-	241
資産売却収入	-	31	-	-	31
その他の収入	-	32	-	-	32
投資活動収支	-9	-3,744	-	-	-3,744
【財務活動収支】					
財務活動支出	2	4,458	-	-	4,458
地方債等償還支出	2	4,458	-	-	4,458
その他の支出	-	3	-	-	3
財務活動収入	-	3,720	-	-	3,720
地方債等発行収入	-	3,720	-	-	3,720
その他の収入	-	-	-	-	-
財務活動収支	-2	-738	-	-	-738
財務活動収支	-2	246	-	-	246
本年期末現金当座	-10	6,804	-	-	6,804
前年度末現金当座	28	-13	-	-	-13
出納差額(現金当座)に伴う差額	-	-	-	-	-
本年期末現金当座	19	7,037	-	-	7,037
前年度末現金当座	-	63	-	-	63
本年期末繰計外現金当座	-	144	-	-	144
前年度末繰計外現金当座	-	206	-	-	206
本年期末繰計外現金当座	19	7,243	-	-	7,243